

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上越市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県上越市

3 地域再生計画の区域

新潟県上越市の全域

4 地域再生計画の目標

当市の平成 30 年の推計人口は約 19 万 2 千人であり、国立社会保障・人口問題研究所のデータ（平成 30 年 3 月推計）によると、令和 7 年には約 18 万 1 千人、その 20 年後の令和 27 年には約 14 万 3 千人に減少すると推計されている。

当市の人口減少は、自然動態において、出生数の減少による自然減が主な要因であり、社会動態において、進学や就職によって 10 代から 20 代前半の若者が市外へ流出することによる社会減が主な要因と考えられる。このまま人口減少が続いた場合、税収の減、居住エリアの変化、労働力の不足や消費量の減退、地域活動の担い手不足など、市民生活や市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定される。人口減少は予想を上回る速度で進行しており、今後とも継続的な取組はもとより、その緩和に向け、更なる取組の強化が必要となる。

そこで、これらの課題に対応するため、下記のとおり政策分野ごとに 4 つの基本目標を掲げ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現、安定的で魅力ある雇用の創出、時代に合った地域の形成や地域間連携によるまちの活性化及び UIJ ターンによる多様な人の流れやまちを担う人の創出を通じて、人口減少を緩和させる。取組に当たっては、次の事項を基本目標に掲げる。

- ・基本目標 1 安定的で魅力ある雇道を創出する
- ・基本目標 2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

- ・基本目標 3 時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる
- ・基本目標 4 多様な人の流れやまちを担う人を創出する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	34歳以下の就職率※ ¹	39.8%	45.7%	基本目標 1
	雇用の場が整っていると感 じる20代・30代の市民の割 合	42.2%	42.2%以上	
イ	合計特殊出生率	1.51	1.68	基本目標 2
	出産や子育てがしやすいと 感じる20代・30代の市民の 割合	70.0%	70.0%以上	
ウ	休日滞在人口率※ ²	1.04	1.04以上	基本目標 3
	上越市を暮らしやすいと感 じる20代・30代の市民の割 合	77.6%	77.6%以上	
エ	転入者数	4,246 人 (H26~H30 の平均値)	4,246人以上	基本目標 4
	今後も上越市に住み続けた いと感じる20代・30代の市 民の割合	60.5%	60.5%以上	

※¹ 就職率は、求職者数に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう（ハローワーク上越管内、パートを除く常用、雇用期間の定めなし又は4か月以上）。新規求職申込件数は、毎月新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

※² RESAS より算出

滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T T ドコモ等「モバイル空間統計®」）÷国勢調

査人口で表される。

本滞在人口は、休日の14時に当市に滞在していた人数を採用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

上越市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 安定的で魅力ある雇用を創出する事業
- イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える事業
- ウ 時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる事業
- エ 多様な人の流れやまちを担う人を創出する事業

② 事業の内容

ア 安定的で魅力ある雇用を創出する事業

地域産業の一層の競争力強化等による自立性の高い地域経済の構築、地場農産物や製品製造技術等の地域資源を利用する新たな上越製品の開発と販路拡大に向けた取組の推進、当市の地域経済をけん引し、安定的な雇用の確保において中核となる製造業における地元中小企業の技術革新や経営安定化及び販路開拓の推進、若者世代の就職希望が高い情報通信業などの産業の活性化による雇用創出、女性や高齢者など誰もが個々の能力をいかしながら働くことのできる雇用環境の整備に向けた意識啓発や雇用促進等、安定的で魅力ある雇用を創出する事業。

イ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える事業

関係機関・団体が連携・協力したワーク・ライフ・バランスに対する理解促進のための意識啓発活動の推進、各種イベント等の開催時に若者同士が交流する仕掛け等を取り入れる意識の醸成、妊娠・出産・子育て

に対する正しい理解を深めることのできる相談体制と親への支援の充実、子育て支援策の丁寧かつ積極的な情報提供・情報発信による子育てサービスの適切な利用の推進等、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える事業。

ウ 時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる事業

高田、直江津の中心市街地における居住や都市機能の集積及び交流と連携が生まれるにぎわいある都市拠点の整備、農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上、町家や古民家などの歴史的建造物等を様々な主体が連携し活用する取組の推進、高校生とその親や若年世代を中心とした市民への地域の魅力発信や理解や愛着を深める取組の推進、地域の歴史や文化、自然、食などの上越の特色の戦略的な発信による市外から関心を持ってもらう機会の創出等、時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる事業。

エ 多様な人の流れやまちを担う人を創出する事業

魅力的な子育て環境等の情報発信等を通じた子育て世帯などのUターン等の移住の促進、若者等に関心が高い取組や事業を通じた次世代を担うまちの担い手の発掘と人材育成に向けた取組の推進、学生等の若者世代の発想や活力、専門家など外部人材による新しい知見を地域課題の解決等にかすための、行政、市民団体、教育機関等の連携体制の構築を行う仕組みづくり・モデル事業等、多様な人の流れやまちを担う人を創出する事業。

※ なお、詳細は第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月に、当市の地方版総合戦略の推進を担う「上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会」の会議において検証を行い、検証結果を基に、市及び協議会参加団体において事業の見直しを行う。検証後速やかに市ホームページ

ージで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで